

令和7年度 子ども文教常任委員会 行政視察報告書

1 調査期間

令和7年10月15日（水）～令和7年10月17日（金）

2 観察先及び観察事項

期日	観察先	観察事項
10/15 (水)	ミライon図書館	ミライon図書館について
	長崎市	長崎スタジアムシティプロジェクトについて 長崎市教育委員会と（株）リージョナルクリエーション長崎の連結協定について
10/16 (木)	長崎スタジアムシティ	長崎スタジアムシティについて
10/17 (金)	五島市	小学生からの英語習得事業「プロジェクトG」について 端末持ち帰り学習について プログラミング学習用EdTech教材導入について

3 観察者

佐野 洋（委員長）	石川 麻央（副委員長）
土屋 俊則	原田 建
西 智	竹村 雅夫
今井 みきこ	谷津 英美
友田 宗也	

4 観察事項の概要

【1日目（午前）】

観察先 ミライon図書館

（1）観察の目的

ミライon図書館について
図書館のあり方および市民との関わり方について学ぶため

（2）観察内容

1. 観察の概要

ミライon図書館は、長崎県と大村市が共同で整備し、令和2年に開館した新しい複合文化施設である。図書館・郷土資料館・歴史資料館が一体となり、延

床面積約8,000m²、蔵書約45万冊を有する。建物全体が「人と本、人と人をつなぐ」をテーマに設計されており、自然光が差し込む開放的な空間にはカフェ、学習スペース、展示エリア、イベントホールなどが併設されている。

当日は、施設内の案内および運営方針に関する説明を受け、地域と一体となつた多様な活用の実態を視察した。

特に印象的だったのは、スペースの積極的活用であり、オリンピック関連展示や「農福連携マルシェ」、子どもたちによる野菜販売、ブックリユースイベント、ボランティアによる音楽コンサートなど、多様な活動が定期的に行われていた。これらの活動を通じて、図書館が市民参加の拠点として機能していることが実感できた。

2. 管理運営体制

同館は指定管理ではなく直営で運営されており、県と市が共同で責任を持って管理している。

近年は人件費の高騰により、業務委託や指定管理方式への転換も検討されたが、「公共性・公平性・専門性を重視するためには直営が望ましい」との判断がなされ、現在も直営体制を維持している。

一方で、職員体制には正規職員のほか会計年度任用職員が多く、業務負担のバランスを意識的に調整しているとの説明があった。

3. 蔵書・分類・資料提供

図書は日本十進分類法に基づいて配架されており、病気などセンシティブなテーマの書籍は利用者の心理的負担に配慮して配置されている。図書購入費については、県・市ともに「現状維持」を原則としており、質と量の両面からバランスを取っている。

また、研究用資料については、近隣の大学図書館や国立国会図書館へのアクセスが可能であり、専門的な学習・調査にも対応できる体制が整っていた。

安全対策として、館内にはスプリンクラーが設置され、火災時にも利用者の安全を最優先に対応できる仕組みが整っている。

4. 利用状況と市民の関わり

試験期間中は多くの中高生が学習スペースを利用し、地域の若者にとって学びの場として定着している。また、ボランティア登録制度を通じて市民が音楽会やイベント運営に関わる仕組みがあり、「市民とともに育てる図書館」という理念が浸透していることが感じられた。

(3) まとめ

所感・藤沢市への提案

今回の視察を通じて、図書館が単なる「本を借りる場所」から「人と地域がつながる文化拠点」へと進化している姿を確認できた。

藤沢市においても、今後の図書館再整備や分館の運営を検討する際には、以下の視点が重要である。

- ・市民・ボランティアが主体的に関わるイベントスペースの確保
- ・カフェやマルシェなど、市民交流を促進する複合的活用
- ・電子図書・オンライン資料へのアクセス強化
- ・若年層や学生の居場所づくりを意識した学習環境整備
- ・管理体制における「直営と外部委託の最適バランス」の検討
- ・ミライ on 図書館のように、文化・福祉・教育が一体となる場をつくることで、藤沢市の図書館も市民の創造力と学びを支える中核拠点となることを期待したい。



【1日目（午後）】

【2日目】

視察先 長崎県長崎市

①人口及び面積

人口 123,103 人（令和7年1月1日現在）面積 406.4 km²

②令和7年度一般会計予算

241,340,000 千円

（1） 視察の目的

ア 長崎スタジアムシティプロジェクトについて

イ 長崎市教育委員会と（株）リージョナルクリエーション長崎の連携協定
について

（2） 視察内容

1. 視察の目的と概要

本視察は、長崎市で整備・運営されている「長崎スタジアムシティプロジェクト」について、官民連携による大規模複合開発の実態と、教育委員会と民間事業者（（株）リージョナルクリエーション長崎）の連携による市民参加・学習機会創出の取組を把握することを目的として実施した。

本プロジェクトは、ジャパネットグループを事業主体に、スタジアム・アリーナ・ホテル・商業・オフィスを一体整備した総事業費約 1,000 億円規模の開発で、2024 年 10 月に開業。年間約 850 万人の利用を見込むなど、都市の新たな核として機能している。

2. 官民連携の特徴（ハード・ソフト）

長崎市は、施設整備や運営には踏み込まず、用途地域変更、補助制度、税制優遇、歩行者動線（V ロード）整備、交通マネジメント、開業気運醸成など、制度・環境・動線づくりに役割を集中している点が大きな特徴である。

ソフト面では、開業時の集中プロモーション、市内回遊促進、イベント誘致補助、企業版ふるさと納税の活用などにより、スタジアム単体ではなく「都市全体で来訪者を迎える、回遊させる設計」がなされていた。

3. 教育委員会と事業者の連携のポイント

教育委員会とリージョナルクリエーション長崎は、包括協定ではなく、機動性を重視した連携協定を締結（令和6年9月）。

「ガチガチに決めず、まず走り、振り返り、改善する」設計思想のもと、以下

を柱に展開している。

- ・地方創生をテーマとした体験型学習（小中学校）
- ・職場体験学習（中学校）
- ・高校と入居企業による産学官連携
- ・イベント・広報連携、二十歳の集い会場提供など
- ・教育委員会が窓口機能を担うことで、学校ごとの取組格差や教職員負担を軽減し、継続性を確保している点が大きな成果である。

4. 成果と評価

子ども・教員の満足度が高い新たな学習機会を創出

- ・新規大型施設を活用した職場体験を初年度から一定規模で実現
- ・産学官連携による実務的学びとキャリア意識の醸成
- ・市全体行事（二十歳の集い等）の質・話題性向上
- ・特に、文化・教育・スポーツを横断し、子ども自身が関わる「自分ごと化」が、郷土愛や誇りの醸成につながっている点が印象的であった。

5. 課題・留意点

一方で、以下の課題も確認された。

- ・学習機会がスタジアムシティに偏ることへの懸念
- ・民間施設ゆえのコスト構造（備品・人件費等）
- ・行政と企業の意思決定スピード・文化の違い
- ・学校配布物等のガバナンス
- ・効果（郷土愛・キャリア形成）の可視化の難しさ

今後は、拡大局面に応じたルール整備と評価指標の整理が必要とされている。

（3）まとめ

藤沢市への示唆

本視察から、藤沢市においても、官民の役割分担を明確にした都市拠点づくり

- ・駅から目的地までを含めた「体験設計」
- ・教育委員会がハブとなる民間連携
- ・走りながら改善する柔軟な協定設計

といった考え方は十分に応用可能であり、都市の魅力向上と人づくりを同時に進めるモデルとして示唆に富む事例であった。



【3日目】

視察先 長崎県五島市

①人口及び面積

人口 123,103 人（令和7年1月1日現在）面積 420.12 km²

②令和7年度一般会計予算

33,175,000 千円

(1) 視察の目的

ア 小学生からの英語習得事業「プロジェクトGについて」

イ 端末持ち帰り学習について

ウ プログラミング学習用 EdTech 教材導入について

(2) 観察内容

1. 観察の概要

五島市は、離島という地理的制約を逆手にとり、「ICTと語学を核にした学びの機会保障」を掲げ、英語教育とデジタル教育の両輪で教育改革を進めている。

平成22年度に英語学力が全国最下位となった経験を契機に、「英語嫌いを生まない教育」を市全体の重点政策として推進。保護者への理解促進や説明会・研修会を重ね、地域ぐるみでの教育支援体制を築いてきた。

2. 英語教育「プロジェクトG」

五島市では文部科学省の特例を受け、小学校1・2年生から英語学習を導入している。

英語で自分のふるさとを紹介できる子どもを育てる「プロジェクトG」は、五島の文化・自然・祭りなどを題材に英語で発信する実践型プログラムである。

イングリッシュキャンプやスピーチコンテストを通じ、子どもたちは「五島を英語で語る」体験を積む。

成果として、英語への苦手意識が大幅に減少し、学力調査でも県平均を上回る結果を達成。高校とも連携して指導改善のフィードバックを受ける体制を構築している。

市教育委員会は「英語教育を通じて広い視野を持つ人材を育てる」とし、海外ホームステイ（シンガポール）など実体験を重視した学びも展開している。

3. 端末持ち帰り学習の運用

GIGAスクール構想の定着を踏まえ、児童生徒全員が端末を家庭に持ち帰り、復習や自主学習に活用している。

利用時間は保護者の同意のもと原則21時までとされているが、部活動や習い事の関係で22時までの延長を認める家庭もある。

家庭のWi-Fi環境が整っていない場合はルーター貸与を実施。フィルタリング・アクセス制限・メール通知など安全管理を徹底している。

特に不登校児童への支援では、オンライン授業や録画視聴を通じて「学びを止めない」体制を整備。教室に入れない児童には個別ブースを設けるなど、柔軟な対応が行われていた。

市内不登校率は約4%と高めだが、デジタルを活かして教員と家庭をつなぐことで、徐々に登校意欲を高める効果が見られるとのことであった。

4. プログラミング学習・EdTech 導入

小学校では算数・理科の単元の中で、中学校では技術科の授業内でプログラミングを実施。

クラウド教材「イーライブライ」を活用し、復習中心ながらもデータ分析をもとに指導改善を進めている。

市内 11 小学校・9 中学校で共通教材を採用し、教員研修をパッケージ化して継続的に実施。

ソフトバンク社から Pepper ロボット 2 台を無償貸与され、児童との対話型授業やプログラミング演習などにも活用。返却時には児童から惜しむ声が上がるなど、学習意欲向上に寄与した。

教材導入に際しては、市が私費負担を求めず全額公費で運用し、教育格差の発生防止にも配慮している。

（3）まとめ

五島市の教育は、「小規模自治体だからこそできる一貫した教育ビジョン」が徹底されていた。

教育委員会・学校・保護者が同じ目標を共有し、“学びを止めない”環境整備と“英語で地域を語る”自己表現教育を同時に進めている。

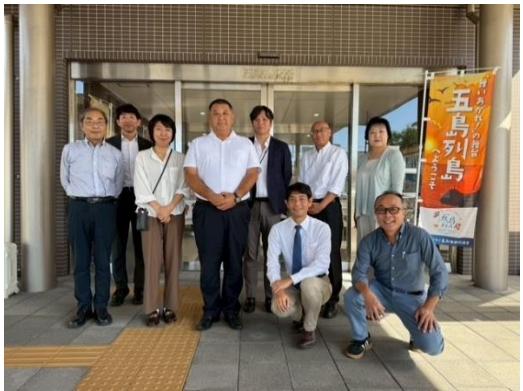
また、デジタル依存や視力低下など健康面の課題にも丁寧に対応し、アナログ教材との併用方針を明確にしていた点も印象的であった。

藤沢市への提案

早期英語教育の体系化：英語を“教科”でなく“表現の手段”として位置づけ、地域や文化と結びつけたプログラム設計を検討。

- ・端末持ち帰り学習の活用拡大：Wi-Fi 支援や家庭学習ルール整備により、学びの継続と家庭の理解を両立。
- ・不登校支援への ICT 活用：オンライン授業・個別ブース・データ連携など五島の実践を参考に、学びの選択肢を広げる。
- ・教員研修・EdTech 連携の強化：共通教材と企業協働による継続的支援体制の構築。

五島市の取組は、“誰一人取り残さない学び”を実現する地域教育の先行モデルであり、藤沢市の教育 DX 推進にも大いに参考となるものである。



以 上